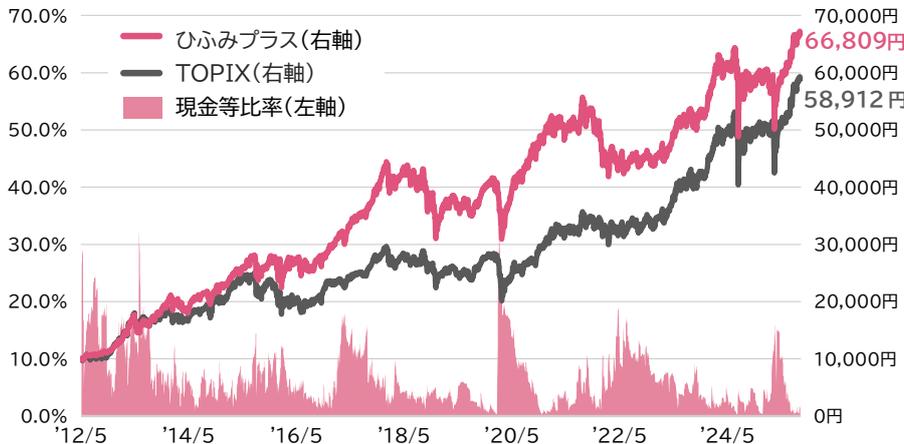


運用実績

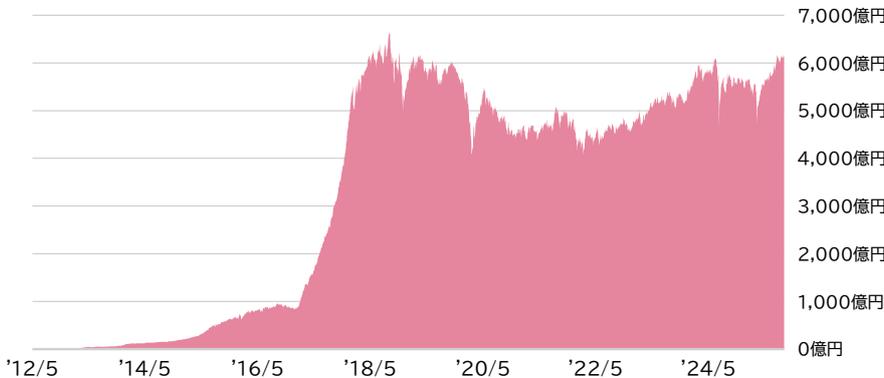
■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	ひふみプラス	TOPIX
1ヵ月	1.74%	2.98%
3ヵ月	7.99%	11.04%
6ヵ月	16.04%	19.39%
1年	14.23%	21.55%
3年	53.19%	83.91%
5年	46.16%	117.80%
10年	165.82%	181.16%
設定来	568.09%	489.12%

■ 純資産総額の推移



■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第14期	2025年9月	0円
第13期	2024年9月	0円
第12期	2023年10月	0円
第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
設定来合計		0円

■ ひふみプラスの運用状況

基準価額	66,809円
純資産総額	6,121.19億円

■ ひふみプラス投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.20%
現金等	-0.20%
合計	100.00%

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780% (税込)、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680% (税込)、1,000億円を超える部分については年率0.8580% (税込) となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日(2012年5月25日)を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX(配当込み)を用いています。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	9,375.79億円
組み入れ銘柄数	106銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	96.04%
海外株式	2.16%
海外投資証券	-
現金等	1.80%
合計	100.00%

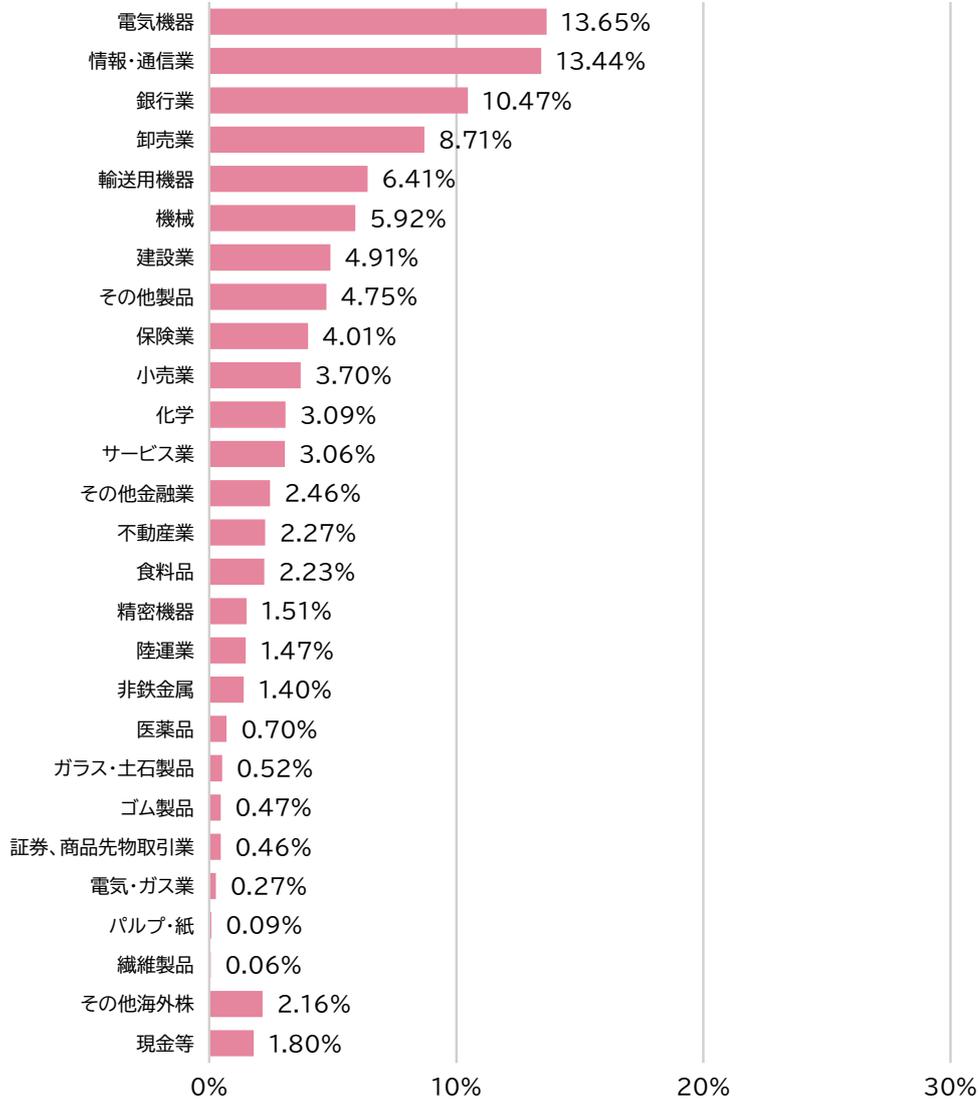
■ 市場別比率

プライム市場	93.43%
スタンダード市場	1.56%
グロース市場	1.04%
その他海外株	2.16%
現金等	1.80%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

大型株 (3,000億円以上)	93.03%
中小型株 (300億円以上、3,000億円未満)	5.05%
超小型株 (300億円未満)	0.13%
現金等	1.80%
合計	100.00%

■ 業種別比率



※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「業種別比率」は東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.48%
放送事業から不動産まで手広く手掛ける業界大手のメディアコングロマリット。グループにニッポン放送やサンケイビルなどを抱える。						
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	4.10%
日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。かつての東京銀行のネットワークを継承したことにより国際業務に強みがあり、近年はアジアで積極的な買収を通じた事業拡大を行なっている。						
3	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	4.09%
PS5関連のハードウェア収益に加えて、PlayStation Plus(ゲームサブスクリプション)会員の増加を基盤とした周辺ビジネスの拡大や、音楽分野などの堅調な推移に期待。						
4	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	3.46%
日本を代表する自動車メーカー。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、グローバルで年間約1,000万台以上の販売台数を誇る。長期的なROE20%目標を達成するために、モビリティカンパニーへの変革に加えて、グループ再編や資本構成の最適化にも期待。						
5	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	3.17%
総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとても高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。						
6	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	2.62%
日本を代表する大手電機メーカー。国内企業や官公庁のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進に伴った旺盛な需要に対してITサービスなどを提供することで業績を拡大。今後は防衛や生成AIによる業績拡大にも期待。						
7	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	2.59%
大手総合商社のひとつで、1858年に創業された長い歴史を持つグローバル企業。エネルギー、金属、食料、化学品、生活関連、情報通信、インフラなど多岐にわたる分野でグローバルに事業展開。大本社長の下、注力事業のさらなる成長促進と資本効率改善に期待。						
8	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	2.43%
日本3大金融グループのひとつ。関連会社を通じ証券、信託、リース、運用など含む総合金融サービスを提供。						
9	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	2.30%
規律ある戦略的投資が特徴。コングロマリット企業だが、各セグメントには独自の強みがあり成長ストーリーがある。一方で、資本効率への意識も高く常にキャピタルゲインの機会と株主還元を両面を意識しており、再評価余地は大きい。						
10	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	2.26%
丸の内を中心としたオフィスビルの開発・運用に強み。人口減による労働者不足が好立地オフィスへの需要を高める中で、今後より一層の成長に期待。さらに海外事業も順調に拡大しており、資本効率改善にも期待。						

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	2.17%
12	ソフトバンクグループ	9984	大型	プライム市場	情報・通信業	2.13%
13	アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	1.99%
14	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.95%
15	三菱電機	6503	大型	プライム市場	電気機器	1.89%
16	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.81%
17	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.81%
18	三井物産	8031	大型	プライム市場	卸売業	1.80%
19	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	1.71%
20	任天堂	7974	大型	プライム市場	その他製品	1.69%
21	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	1.65%
22	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.62%
23	HOYA	7741	大型	プライム市場	精密機器	1.51%
24	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.48%
25	セコム	9735	大型	プライム市場	サービス業	1.46%
26	東日本旅客鉄道	9020	大型	プライム市場	陸運業	1.44%
27	住友電気工業	5802	大型	プライム市場	非鉄金属	1.40%
28	ダイフク	6383	大型	プライム市場	機械	1.37%
29	スズキ	7269	大型	プライム市場	輸送用機器	1.29%
30	りそなホールディングス	8308	大型	プライム市場	銀行業	1.21%

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
 大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)
 ※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

丸紅(8002)



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

丸紅は、1858年創業の日本有数の総合商社で、エネルギー、金属、食料、化学品、生活関連、情報通信、インフラなど幅広い分野でグローバルに事業を展開する企業です。

大本社長のもと、注力事業の成長と資本効率の改善に取り組んでおり、2030年度までに時価総額10兆円の達成を目標に掲げています。また、2027年度を最終年度とする中期経営計画では、連結純利益6,200億円以上、ROE(自己資本利益率)15%の目標を設定しました。

これらの実現に向け、「戦略プラットフォーム型事業」の方針の下、農業資材販売、北米モビリティ、電力卸売・小売、航空機アフターマーケット・アセットトレード、食品マーケティング・製造、IT・デジタルソリューションの6分野に注力し、サステナブルな成長と企業価値向上を目指しています。

■ ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



運用責任者よりお客様へ

2025年9月の日本株式市場は、米国の利下げ観測の高まりに加えて国内の新首相誕生への期待を背景に、日経平均株価が前月末比+5.18%、TOPIX(配当込み)は+2.98%と、前月に続き上昇しました。日本銀行のETF売却決定で一時的に日本株の重しとなりましたが、米国政策金利の低下や日本における総裁選への期待が上昇相場を牽引しました。

上旬は米国の長期金利の上昇やアリババによるAI向け半導体の開発報道を受けて、国内半導体関連株が売られる場面が見られました。これにより週初は相場がやや軟調に推移しましたが、米国ハイテク株の反発や、トランプ大統領による自動車関税引き下げの大統領令への署名を好感し、投資家心理が改善されました。石破茂首相の辞意表明によって次期政権への政策期待が高まり、日本株は上昇に転じました。月を通じてAI関連銘柄を中心に物色が広がり、日経平均株価・TOPIXともに終値の過去最高値を相次いで更新しました。中旬はFOMC(連邦公開市場委員会)で0.25%の利下げが決定されたことに加え、年内の継続的な利下げ見通しが示されたことで、米国株式市場が堅調に推移しました。これを受けて、日本株式市場でも引き続きAI関連銘柄や半導体関連株への買いが優勢となり、日経平均株価は4万5,000円台に乗せる場面もありました。ただし、日本銀行の金融政策決定会合ではETFの市場売却方針が示され、一時的に相場の重荷となりました。この材料を受けて日経平均株価が大幅に下落する場面もありましたが、押し目買いが下値を支えました。全体としては利下げへの期待と日本株の先高観を背景に、強い基調が維持されました。下旬は米国株の堅調さや国内の先高観を背景に、日経平均株価・TOPIXともに連日終値での過去最高値を更新するなど、強気の地合いが続きました。新型iPhoneの好調な予約状況や、大手企業によるAIデータセンター計画の発表なども追い風となり、電子部品やハイテク株が買われました。しかし、月末にかけては9月末の配当権利落ちや持ち高調整の売りが重荷となり、日経平均株価は下落に転じました。また、良好な米国経済指標を受けた米国利下げ期待の後退や、円高進行も相場の重しとなりました。半導体関連株やゲーム関連株が軟調だった一方、素材株や内需関連株など、出遅れ感のある銘柄への循環物色が相場の下支えとなりました。

ひふみプラスのパフォーマンスは、前月末比+1.74%となりました。当ファンドではAI関連で高成長期待のある企業や外需シクリカル(景気敏感)で割安に放置されてきた銘柄を一部組み入れました。ただし、これまでの方向感を変えておらず、長期的に業績を伸ばしながら企業価値を向上できる企業への投資を継続しています。9月においては一部のAI関連企業やシクリカルなハイテク企業の株価上昇によりTOPIX(配当込み)に対して劣後しました。

当ファンドでは、これまでと変わらず一貫して関税リスクを乗り越えて成長していけるグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、関税による影響が軽微で構造的成長が可能な企業への投資を継続しています。銘柄数を削減し、企業価値向上の確信度が高い企業の保有ウェイトを年度初めから徐々に引き上げています。9月末時点はトップ保有のフジ・メディア・ホールディングスが4.48%、三菱UFJフィナンシャル・グループが4.10%、ソニーグループが4.09%ですが、トップ30のりそなホールディングスにおいても1.21%と過去と比較しても1銘柄当たりの保有ウェイトが格段に上昇しています。これは各投資先企業の企業価値向上に対する確信度の表れであり、長期的な当ファンドの基準価額上昇に貢献するものと考えているためです。株価上昇の余地がある企業を発掘しても保有ウェイトが低ければ、その恩恵は軽微なものに留まってしまう。今後も我々の確信度の高さに応じて保有ウェイトを積極的に高めていきたいと考えています。

前月との違いについて言及しますと、AI関連での再評価余地のあるソフトバンクグループや大手総合化学メーカーへの投資を積極化させたところにあります。ソフトバンクグループの投資先であるOpenAIをはじめとする未上場企業の再評価余地を考慮し、保有ウェイトを引き上げています。大手化学メーカーにおいては業界の構造改革による変化と株主還元拡充による資本効率改善に期待しています。石化事業再編という大きな業界構造の変化により企業価値向上の可能性が出てきています。前月にお伝えしたように各投資先企業の保有ウェイトは上昇傾向にあり、上位50銘柄で全体の約82%(1年前は60%前後)を占めるようになっていきます。引き続きより高い確信度が持てる企業への保有ウェイトを高めていく方針です。

今後も運用チームでは株式(国内・海外)・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

(10月3日)



代表取締役社長
ひふみプラス運用責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

強国政策が後押しする米国株高、政治安定なら日本株も 焦点の米中関税交渉、金融政策、日本政治



世界株は4月上旬をボトムにV字型の回復、新値追いの展開です。年末に向けて上昇相場が継続するの否かを占う上で、トランプ関税(特に対中交渉)や金融政策が焦点とみられます。加えて日本株に関しては石破内閣が退陣し、新内閣発足、与党の連立拡大協議、臨時国会での経済対策論議などが要注目です。

トランプ関税に関しましては、米国と主要国との関税交渉が7月末～8月前半に概ね妥結しました。相互関税に関する今後の焦点は交渉期限が90日間延長(11月10日期限)となった対中交渉の行方です。トランプ政権にとっては、最重要イベントの中間選挙(26年11月3日)まで、株価急落につながる「米中の全面衝突」を避けつつ、対中圧力を維持するのが基本スタンスと推察されます。10月末のAPEC首脳会議の前後に米中首脳会談が開催され、何らかの妥協点に到達する可能性があります。交渉難航が伝えられており、交渉期限の再延長も十分にあり得そうです。衝突回避は米国はじめ世界株に一定の安心感を与えそうです。特定品関税では半導体や航空機、重要鉱物などで、商務省の調査が26年1月頃まで実施され、その後90日以内(来春頃)に大統領が決定する手続きになっています。米国経済や株式市場にとっては半導体などハイテク製品の関税率がどうなるかが注視されます。高率関税が課される医薬品では米国内製造企業の免除措置が発表されましたが、半導体などでも経済や株価への実害を回避する形になると推察されます。

トランプ政権の高率関税策は経済や株価にマイナス要因ですが、一方で、米国の経済(特にAI&半導体)、ドル(デジタル通貨)、資源(エネルギー・食糧)、軍事の覇権強化・補強策、いわば最(再)強国政策は大きなプラス要因とみられ、双方士を相殺するとプラス効果が大きく優りそうです。

主要国の金融政策は、先行き明暗が分かれそうです。米国は雇用失速を回避するため、9月会合で利下げを決定し、10月、12月の会合でも利下げ(年内3会合連続利下げ)の可能性が高くなっています。24年半ばから継続的に利下げを行ない中立金利水準前後の2%に政策金利が到達したECBは、ユーロ急伸や景気・物価の下ブレが生じなければ、利下げ打ち止めの様相です。一方、日銀は、トランプ関税の影響を見極めつつ、賃金・物価の上昇や国内経済の正常化などを反映し、基本的に利上げ模索のスタンスとみられます。市場では10月、12月、1月の3会合の中で、1回の利上げを予想していますが、堅調な日銀短観(9月調査)などを受けて10月29～30日会合の利上げを織り込む動きになっています。

日本の政治は、自民党新総裁の下で、与党が政策面での親和性の高い日本維新の会や国民民主党などとの連立拡大が図れるかが注目されます。連立拡大のために維新の場合は「社会保障改革」と「大阪副都心(副首都)構想」を、国民民主の場合は所得税の非課税枠の大幅引上げ(目標178万円)やガソリン減税など「手取りを増やす」政策を与党が呑むかがカギとみられます。連立拡大・多数与党になれば、政権・政治の安定や、経済支援(経済の好循環を後押し)が期待されるなど日本株の独自の要因としてポジティブ評価になりそうです。

世界株は、米国株や日本株が好調です。トランプ政権は来年秋の中間選挙を控えて景気や株価の押し上げ政策を推進する可能性が高く、加えて、26年央にかけて利下げ観測が高まっており、米国株は堅調展開が予想されます。日本株は、経済の正常化に伴い名目GDPのプラス成長とEPSの拡大が共進する形で株高を支えそうです。日本の政治は上述のように連立拡大で多数与党になれば好感されそうです。中国株は実体悪ながら、金融緩和や政策期待などを背景に上昇相場に弾みが付いています。一方で、欧州株は上記主要国株価に比べて劣後しています。景気や企業収益の回復が鈍いことに加えて、ロシア(露宇戦争長期化)への警戒も重石と推察されます。世界株は、強国政策と利下げ余地の大きい米国株主導で、経済正常化に政治の安定が加われば日本株も強気相場に弾みの構図とみられます。

(10月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

AIや自動化が日々進化していますが、皆さんの仕事で「人間にしかできない」と思う部分はどこだと思いますか？理由も教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネージャー

遊ぶこと。増えた余暇時間に新たな遊びや暇つぶしを創造してスポーツや文化、芸術などが生まれてきました！



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

企業調査を考えると、面談相手と握手をした時の感覚、雰囲気やにおい、相手単独で会った場合と複数人で会った場合の話し方や中身の違いなどは重要です。その他、企業、投資家らを結ぶ信頼感を創造することや不確実性を共有することもAIには難しいのではと思います。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

「意志のある投資」だと思います。各会社が社会に対してどのような価値を生み出しているのか、また今後どのような価値を生み出すことにより成長していくのかを会社の方々との対話等を通じて理解し、そしてその実現を信じて、よりよい社会の実現のためにお金を投じる(投資家の方と企業をつなぐ)ことは、人間だからできることなのではないかと思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

貯蓄から投資へ移行する後押しは、人間にしか出来ないと思います。ボトムアップリサーチは、いずれ機械化されてほしいと思いながらいろいろ試していますが、先は見えません。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

知ったかぶりをしたり、こねくり回して関係ないことを言ったりして、場を凍らせたり笑わせたりして関係を構築していくことです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

AIの進化に対して、人間や社会の側が追いつけない領域は残ると思います。たとえば、結果に責任を持つことや、対話の中で本音を引き出すことです。AIでも可能になるかもしれませんが、少なくとも世代交代が進むまでは、人間や社会の側が受け入れないのではないのでしょうか。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

人間の感情を理解する必要があるコンテンツの作成です。例えば映画や小説の作成はAIができるようになって、学習の材料が近い場合にアウトプットも似てしまうので、人の心を刺せる名作はやはり人間しかアイデアを出せないかと思います。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

「仕事で」となると、人間しかできない余地は少なくなっていくのかもしれませんが、脈絡のない思い付きによる調査とか、データや経験値をもとにした合理的な判断とは別の非合理的な判断をしてしまう部分でしょうか。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

PDFで提供されるミーティングスケジュールを、会社のOutlookカレンダーに登録しようとCopilotに指示したら、その機能はありませんとレスポンスが返ってきました。GoogleのGeminiを使うとGoogle Calendarには登録できるんだから、そのくらい現時点でやってほしい…。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

これまでも重要でしたが、今後さらに「経験」がAIとの違い、他人との違いを作り出してくれると思っています。オンラインでのコミュニケーションが増える世の中において、敢えてオフラインの関係性を投資先と創り上げることも今後より重要になってくると思っています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

好奇心、探求心をもって、新しいこと、知られていないことを追求めることでしょうか。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

本当にすみませんと思いながら「すみません」と言うこと。



Hong Minho
洪 民鎬
アナリスト

強い主観を持つことだと思います。AIは足元の情報を幅広く収集し、大衆の意見を客観的に語ることが非常に上手だと思います。しかし、投資の世界では他人に流されず、自分のビューを形成することが大事であるため、(いい意味で)偏ってる、変わってる人間にしかできない仕事があると思います。

運用メンバーからのメッセージ



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

人間向けのサービスを実際に体験して評価することです。例えば、ちいかわを欲しがって、与えられたら喜ぶようなAIはなかなか生まれないのではないかなと思います。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

怠けることです。人間として怠けることも大事だということをAIにはしっかりと学習してもらいたいです。息苦しい世の中にならないことを切実に願っています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

AIの急速な進化で、「人間にしかできない」部分が少なくなっていくと思いますが、最後まで何が残るのか私も知りたいです。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

感動はヒトしかできない特技だと思います。好きでもよいし、驚くでもよいし、出会ったサービスや製品がお客様の心をどれほど揺さぶるのかをイメージして見えない価値を見つけ出すのが、アナリストの仕事だと思います。

受賞のお知らせ

R&I ファンド大賞2025
投資信託10年 国内株式コア部門
優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日です。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

■投資リスク

■ 基準価額の変動要因

・ 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。

・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場に 関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

■ お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

■ お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%(税抜き3.00%)を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

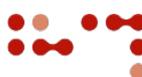
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。					
	運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。)					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	※上段は年率 下段は税抜年率	500億円まで	0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
	500億円を超える部分	0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)	
	1000億円を超える部分	0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)	
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

■ 当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社(銀行)

※お申込み、投資信託明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社愛媛銀行 (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社千葉銀行 (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行 (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社長崎銀行 (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※)つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社(銀行)

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※)つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社(証券会社・その他金融機関)

※お申込み、投資信託開書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局(金商)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
大和証券株式会社 (※)つみたて投資枠専用	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村証券株式会社 (※)つみたて投資枠専用	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (※)つみたて投資枠専用	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社 (※)つみたて投資枠専用	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

(※)つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いにはございません。